

# 週刊新藤

2021年8月30日(月)  
第290号

## デルタ株の脅威から逃れる「ワクチン接種」と「慎重な行動」 子どもたちの命と学びを守るための対策

### 国策を先導した川口モデルの狙い

新型コロナの全国的な感染拡大は止まる気配がなく急速に深刻化しています。

8月13日に全国の新規感染者数が1日当たり初めて2万人を超えましたが、7月29日に1万人を上回って以来、わずか15日間で2倍という恐るべきスピードです。

首都圏で始まった第5波が急速に全国に広がったその要因は、**感染力が従来株の2倍以上とされる「デルタ株」**であり、すでに首都圏では9割を占める状態です。

### ▶デルタ株は感染力が高く、未接種者は従来とは比較にならないレベルで感染の恐れがある◀

デルタ株は感染力が高く、**米国CDC (疾病対策センター) の試算では「水ぼうそう」並みとされ**、呼吸器系感染症としては非常に高い状況となっています。

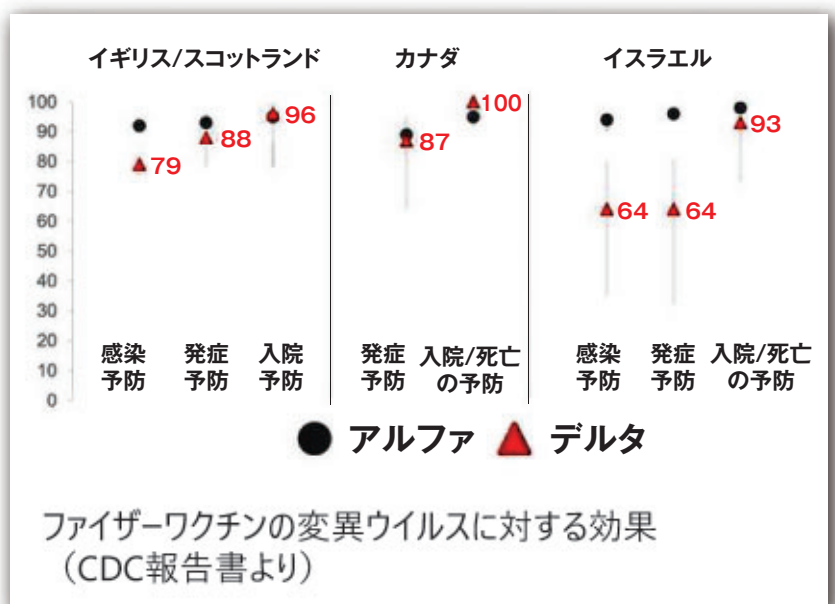
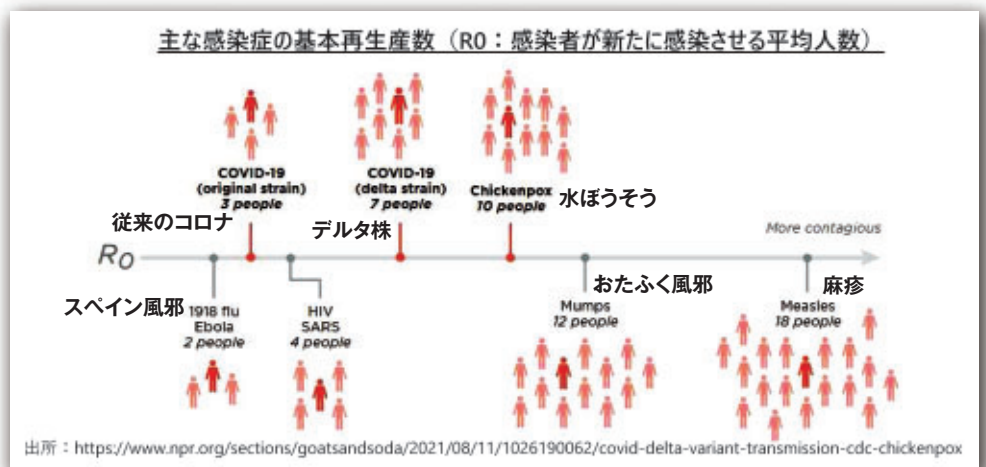
つまり、特に若い年代の方々が持つと言われているコロナは軽症で済むというイメージではなく、**ワクチン接種を行わない限り、感染・発症・重症化リスクは高い**、と認識を改める必要があるということなのです。

海外の感染症専門家からは、**ワクチン未接種者の8割から9割が、数か月～1年以内に新型コロナに感染する可能性が高い**、という警告が出されています。

### ▶ワクチン接種はデルタ株にも有効◀

日本で接種対象になっているワクチン(ファイザー、モデルナ等のメッセンジャーRNAワクチン)は、デルタ株に対しても有効であることが明らかになっています。

米国CDC (疾病対策センター) の資料によれば、ファイザー社ワクチンのデルタ株に対する感染予防効果は64%～79%と高く、発症予防効果は64%～87%、入院/死亡抑制効果は93%～100%と高い効果があるとき



れています。

同じく米CDC資料によれば、8月9日時点の米国のワクチン接種完了者1億6600万人のうち、接種完了後の感染、いわゆるブレークスルー感染で入院または死亡した患者は8054名であり、0.004%に止まっています。

米国では、**ワクチンを接種していれば、仮にブレークスルー感染が起きても、重症化や死亡などが生じることは極めて少ない**ということが言える状態になっているのです。

## ▶デルタ株の脅威から逃れるための「ワクチン接種」と「慎重な行動」◀

デルタ株が拡大した欧米では、ワクチン接種を行きわたらせると共に段階的な「行動制限」を徹底することにより感染状況がある程度コントロールされるようになっていきます。

・イギリス……………7月21日をピークに急速に感染が減少し、ピークの6割となりました。

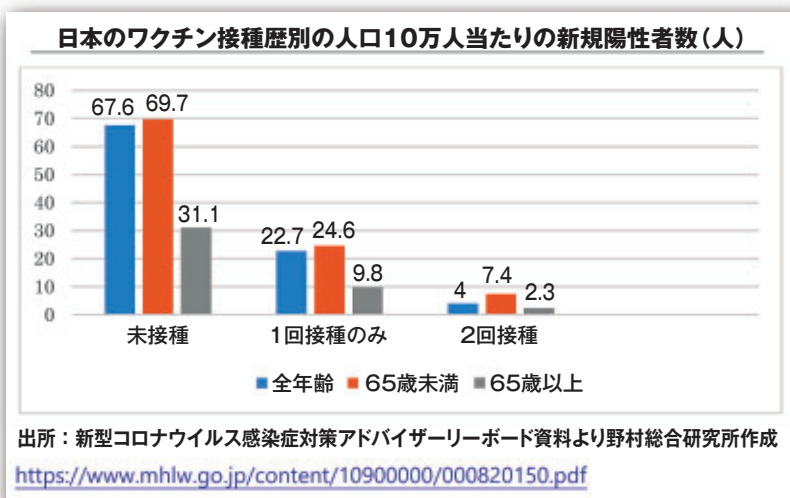
ワクチン接種と感染により、成人の9割が抗体を保持し、実質的な集団免疫状態になっているとされています。

・カナダ・独……………ワクチン2回接種が5割超となり、行動制限を維持しながら徐々に緩和していった結果、新規感染率が日本の1/2となっています。

・米国……………接種完了者を中心にマスク再装着しつつ経済活動をほぼ完全に再開し、空港も飛行機も満員状態となっています。

## ▶日本におけるワクチン接種効果◀

8月19日の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料によれば、8月10～12日の3日間にワクチン接種歴別の、人口10万人当たりの**新規陽性者数を比較**したところ、全年齢で**未接種者は67.6人**に対して、**2回接種完了者は4.0人と17倍もの差**があることが報告されています。



## ▶懸命に進むワクチン接種の取り組み◀

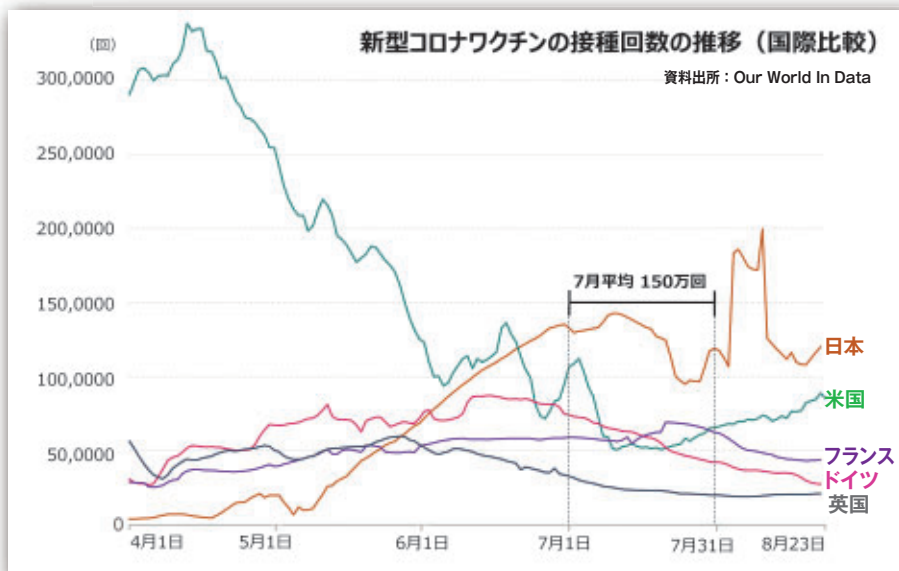
8月23日時点で、総接種回数は1億1900万回。**1回以上接種者は人口の5割を超え、2回接種完了者も約4割**となっています。

**65歳以上の高齢者では、1回接種89%、2回接種86.2%と9割近く**にまで接種が進んでいます。

12歳以上65歳までの世代(7953万人)も、1回接種41%、2回接種完了24%と着実に接種率が高まっています。

政府見込みでは、「8月末には国民の半数近くの方が2回目の接種を行い、9月末には6割近くの方が2回接種を終え、現在のイギリスやアメリカ並みに近づく」としています。

「10月から11月のできるだけ早い時期に、希望するすべての方への2回のワクチン接種完了を目指す」政府の目標は、達成可能なペースで進んでいます。



## ▶国策を先導した川口モデルの狙い◀

折に触れて「川口はワクチン接種のペースが速くていいね。」とよく声をかけられます。

私と地元川口市の奥ノ木信夫市長が取り組んだ独自のワクチン接種戦略「川口モデル」は、日本のワクチン接種体制を大きく転換し、結果として米国などワクチン先行国の接種スピードを上回る程の効果をもたらすことに大きく貢献しました。



「川口モデル」の核心は、ワクチン接種体制を、当初政府が想定していた体育館などを借り上げて行う大規模集団接種中心から、地域医療機関を主軸とし、まずは個別診療所接種、次に有床病院接種、大規模病院接種、集約会場での集団接種と、身近なところから接種体制を積み上げたことにあります。

これに加え、コロナ対応医療機関従事者の同居家族、教職員・保育士等、市内企業従事者とその同居配偶者など、川口市独自の優先枠を設定し、必要な人に素早く接種する体制を構築しました。

私は、自民党の新型コロナ対策本部において、政府に対し、最初に取り掛かる高齢者へのワクチン接種をスムーズに進めるために、普段通っている地域の医療機関を主軸に体制を構築するべきと提案し、自治体が立てる独自の計画に柔軟に活用できる国の補助制度の運用を提案しました。

そして、こうした取り組みが現実に行き渡ることであることを証明するために、奥ノ木市長や医師会の方々と緊密に連携を取りながら先駆的に進めたのが「川口モデル」なのです。

川口の取り組みを見た結果、国は補助制度の柔軟運用を全国の自治体へ適用し、各自治体が、地域の医療事情に合わせた利用者本位の接種体制を構築しました。川口の取り組みが全国の制度になり、接種ペースが飛躍的に向上できたことはうれしい限りです。

もちろん、「川口モデル」実施に必要となる予算や医療機関向け補助金は、全額国費で負担され、手厚い支援体制を行っても地元の負担はありません。

現在はワクチン配給ペースも元に戻り、モデルナ製の職域接種とアストラゼネカ製の医療センター接種も加わり、川口市のワクチン接種はハイペースで進んでいます。

川口市の人口1万人当たり陽性者数を比較すると、ワクチン2回接種済みの約1.5人に対し、未接種・1回のみの方は約95人と、その効果は明らかになります。



## ▶子どもの命と学びを守る緊急対策を◀

以上のようにワクチン接種が進んでいった場合、接種完了者は感染予防対策を行いながらも、コロナ以前の経済社会活動に徐々に戻ることが予測できます。一方、未接種者は今後もコロナの影響が収まるまでの長期間にわたり、感染の脅威にさらされることになります。

その場合、最も深刻な影響が出るのは、現時点ではワクチン接種ができない12歳未満の子ども(1211万人)になるのではないかと私は心配しています。

現在の感染第5波では、デルタ株の影響により罹患しにくいとされていた子どもにも感染が広がってきており、8月中の20歳未満の感染者は、1か月で約6倍にも増えています。

子どもの感染の約7割が親などからの家庭内感染でしたが、7月以降は、学習塾や部活動、学童保育などでもクラスター(集団感染)が相次いでおり、様相が変わりつつあります。

夏休み明けの9月から本格的に再開する学校で感染が拡大し、子どもから親など働く世代や高齢者に感染がまん延する事態は何としても避けなければなりません。

私は、自民党のコロナ対策本部役員会において、ワクチン接種を受けられない子どもたちへの感染防止対策強化と感染または休校した場合の「学びの保証」を訴え、下村政調会長と共に文部科学省に対し、実効的な対策を早期に組み立てるよう強く働きかけております。



## ▶ 新学期開始に向けて行うべきこと ◀

文部科学省は現時点で、「国からの地域一斉の臨時休校の要請は考えていない」と表明しています。その上で私が申し入れているのは、

- ・ 学校内の感染予防策の再点検と強化。保護者及び学校関係者のワクチン接種促進と状況把握。
- ・ 分散登校の実施や、クラス単位での登校と自宅でのオンライン学習。子どもたちの接触機会の低減。
- ・ GIGAスクールで整備したタブレットを使用した自宅でのリモート教育の本格化、WiFiルーターの貸出し支援。
- ・ 学校関係者の定期的・大規模な（日次・週次）抗原検査などの実施。
- ・ 子どもの感染に伴う保護者の休業の制度化と、休業手当助成制度の新設。解雇禁止措置。保険適用の拡充。
- ・ 家庭内感染の可能性を考慮した家族単位での宿泊療養施設の整備。

長期にわたるコロナ禍で、子どもと家庭を守る仕組み、心のケアなどに取り組みます。

## ▶ 具体的かつ実践的な医療・療養体制を迅速に拡充 ◀

「感染が広がって1年半がたち、こうした状態が予測されているのに、なぜ対応できないのか？」皆様の怒りの声が聞こえてきます。政治に携わる者として、お叱りは私たちがお受けしなくてはなりません。

先日の自民党コロナ対策本部役員会で、私から政府に対しこうした国民の声を率直に伝え、以下提案しました。

- ・ 感染者の増加に合わせ病床がひっ迫しないよう、速やかに増床計画を立て、具体的要請を地方自治体に出すべき。
- ・ 病床ひっ迫地域に、いわゆる臨時の野戦病院を整備できないのか。
- ・ これまでは入院でしか行えなかった「抗体カクテル療法」を、外来や宿泊療養施設でも治療可能とする規定の改正をすぐに行うべき。
- ・ 自宅療養者に提供できる「酸素ステーション」の具体的整備計画をすぐに明らかにすべき。
- ・ 自宅療養者に対する訪問診療やオンライン診療、電話診療、訪問看護を充実させ、そのために必要な診療報酬の改定をすぐに行うべき。
- ・ 地域の医療機関の協力をこれまで以上に求め、限界を超えている保健所に代わって医療機関が容態をチェックできる体制を迅速に構築出来るよう、具体的な通知を自治体に出すべき。

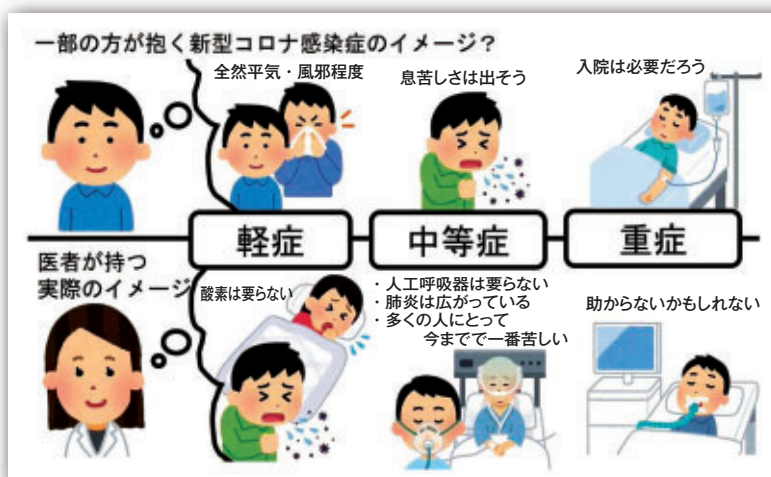
など、政府からの報告に対し実践的な提案を行い、迅速な対処を厳しく要請しました。すでに多くの項目が実現または対処されています。

## ▶ 正念場を迎えた当面の2か月間の行動意識 ◀

こうした医療体制の強化を図ることを前提に、私たちが認識すべき事柄をまとめてみました。

1. デルタ株は従来株以上に感染力が高く、かつ重症化しやすい。若年層でも深刻な事態になる。
2. ワクチン接種を希望者全員（成人の8割想定）に行うまで約2か月かかる。その間は社会全体がデルタ株の脅威に直面することは避けられない。
3. わが身と大切な人を守るために「可能な限り接種すること」及び「自ら慎重に行動すること」。
4. 諸外国では、接種と慎重な行動でデルタ株の感染状況がコントロールされており、そうした国々では、注意しながらも社会活動の正常化が進んでいる。

ワクチン接種が一定程度行きわたるまでの、これからの約2か月がまさに日本の正念場となります。危機意識を共有し、何としてもここを乗り越えるべく皆で行動してまいりましょう。



※今号で使用したデータや資料は、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策本部および野村総合研究所未来創発センター作成の資料を活用しております。

## ■新藤義孝PROFILE

昭和33年 埼玉県川口市生まれ 当選7回。  
自民党 政調会長代理、総務大臣（第2次安倍内閣）  
裁判官訴追委員長 衆議院：憲法審査会与党筆頭幹事、外務委員  
党：憲法改正推進本部事務総長、コロナ対策本部長代理、経済成長戦略本部座長代理  
領土に関する特別委員長、G空間社会実装委員長、安全保障と土地法制特命委員長  
北極を考える議員連盟副会長 超党派：硫黄島問題懇話会幹事長、領土議員連盟会長

## ■後援会事務所

〒332-0034 川口市並木1-10-22  
TEL.048-254-6000 FAX.048-254-5550

公式ウェブサイト「本気で。」 <http://www.shindo.gr.jp>  
[http://twitter.com/shindo\\_y](http://twitter.com/shindo_y)  
<https://www.facebook.com/shindoyoshitaka>